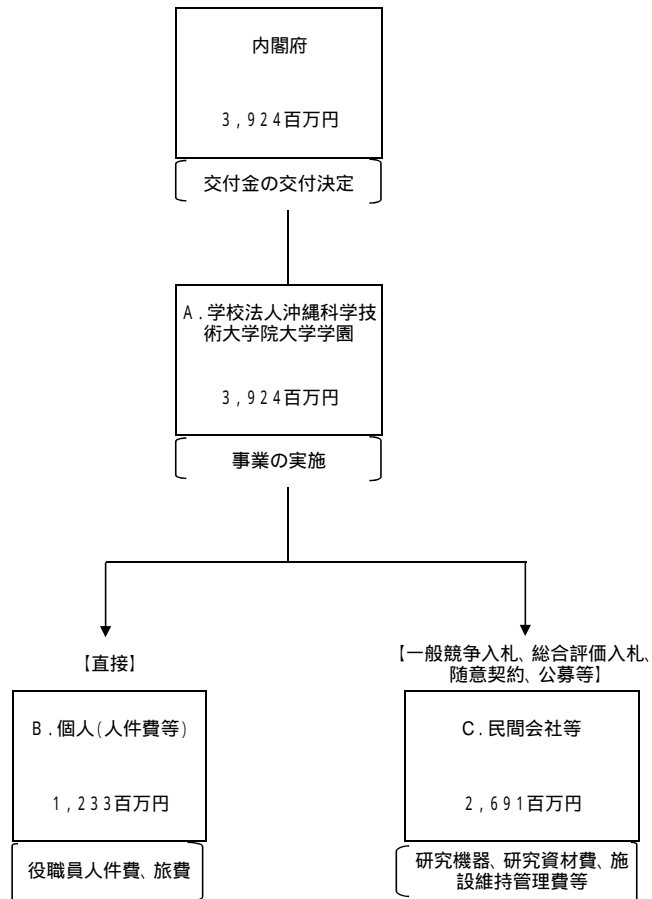


平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費(政策評価対象)		担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		岩井 一郎		
会計区分	一般会計		施策名	40 沖縄の特殊事情に伴う特別対策				
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄振興特別措置法第4条第1項に規定する沖縄振興計画に基づく同法第85条第2項に規定する大学院を置く大学の設置及び開学の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与すること。</p> <p>平成24年度の開学を目指している。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>学校法人沖縄科学技術大学院大学学園において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うことを目的とする業務に対して拠出する。具体的な業務は次のとおり。 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、 ~ の業務に附帯する業務を行うこと。</p> <p>補助率:定額</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			5,074	10,378	13,626	
		繰越し等			0	0		
		計			-1,150	1,150		
	執行額			3,924	11,528	13,626		
	執行率(%)			100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	学園の目的は、沖縄科学技術大学院大学において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うことであり、定量的な数値では示すことができない。	成果実績	認可申請	-	-	大学設置	開学(学生受け入れ開始)	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・研究成果の普及 研究成果の普及を図るため、研究論文等の発表を行った。	活動実績(当初見込み)	論文発表数	-	-	58	() () ()	
		・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学などの連携を強化し、研究者の交流を促進するために、国際ワークショップ及びセミナーの開催を行った。	活動実績(当初見込み)	国際ワークショップ開催数	-	-	2	() () ()
	活動実績(当初見込み)		セミナー開催数	-	-	60	() () ()	
	・沖縄科学技術大学院大学の設置 開学に向けたキャンパスの施設整備を行った。	活動実績(当初見込み)	竣工した施設数	-	-	-	20	
		着工した施設数	()	()	()	()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	沖縄科学技術大学院大学の設置・運営のための全体的な活動費のため、単位当たりのコストを算出することができない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	3,313	4,202	平成24年度において、設計を行った第3研究棟の建設費等を要求するため。また、学生の受入れ、新規研究ユニットの発足及び新規施設の供用が開始したことに伴い、新たに必要となった機器等の整備のため。				
	業務費	6,371	7,018					
	施設整備費	694	2,406					
	計	10,378	13,626					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄振興特別措置法第八十五条において、「国及び地方公共団体は、沖縄において、国際的に卓越した教育研究を行う大学院を置く大学その他の教育研究機関の整備、充実等必要な措置を講ずることにより、国際的視点に立った科学技術の水準の向上に努める」とされており、また、沖縄科学技術大学院大学学園法第一条では、「沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与すること」とされている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達に当たっては、原則として一般競争入札方式を採用し競争性を確保している。また、調達価格が5千万円を超える大型研究機器の購入については、案件ごとに外部有識者を含めた仕様策定委員会を設置し、仕様書の審査を実施している。さらに、独法時の契約監視委員会に相当する学園契約監視委員会を2月に設置し、3月23日に第1回の委員会を開催するなど、予算の適切な執行を確保している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設整備に関しては、平成23年2月に講堂及び立体駐車場が完成し、第2研究棟についても2012年度の初めの完成に向け整備が進められている。OIST博士課程第一期生の選考についても、第一次審査をパスした80名程度の学生について、1月と3月の2回に分けて面接審査を実施するなどの選考作業が行われており、平成24年9月の開学に向けた準備が着実に進められている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園における補助金の執行にあたっては、毎月状況について報告を受け、適宜その用途について監督を行った結果、適正であった。引き続き、補助金の執行にあたっては競争性・透明性の確保とコスト削減に努める様、監督指導を行う。なお、今後の事業の進行については学園自らの評価を聴取し、その適正性を確認することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の成果(沖縄の自立的発展に寄与)を、評価・検証する手法を検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	学園に対して、毎年度の取組、指標、実績等について提出させることとしている。平成24年7月に外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇談会」を設置し、事業の成果についても議論されている。今後とも事業の成果の評価・検証を適切に実施していきたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>昨年の行政事業レビューにおいて「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金等に必要な経費」及び「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費」について、「機構側のガバナンスや内部統制が十分発揮できるような体制を整備すべき。事業の効率化を図るため、継続的なモニターが必要。また、引き続き適正な予算の執行となるよう機構を指導すべき。」と一部改善の指摘を受けた。同指摘の趣旨を受け止め、「沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費」においても、内部の事務管理の更なる徹底を図るとともに、沖縄科学技術大学院大学学園と内閣府の間に定期的な連絡協議会を設けて、継続的なモニターを実施し、適正な予算執行となるように学園を指導している。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0099



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
学務経費	学務、教育支援の経費	208			
教育研究経費	研究活動の経費	1,487			
共通経費	施設管理、研究支援の経費	1,650			
管理経費	管理部門の経費	579			
計		3,924	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員等	640			
人件費	研究支援・管理部門	505			
旅費	役職員旅費・招聘旅費等	45			
人件費	役員人件費	43			
計		1,233	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	研究設備・備品費	138			
物品購入費	材料・消耗品費	79			
保守管理費	施設及び物品維持管理費等	28			
計		246	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄メディックス 株式会社	研究機器、研究資材等の販売	246		
2	トミー沖縄ノボサイエンス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	190		
3	住商インテリアインターナショナル 株式会社	インテリア関連商品の輸出入及び販売	170		
4	沖縄電力 株式会社	電力会社	100	随意契約	
5	沖縄ビルメンテナンス 株式会社	ビルメンテナンス業	98		
6	日本私立学校振興・共済事業団	助成業務(補助事業、貸付事業等)、共済業務(共済給付事業、福祉事業)	86	随意契約	
7	テガサイエンス株式会社	計測機器の輸入・販売・開発および製造	73	1	-
8	株式会社三晃空調 沖縄営業所	施設空調・メンテナンス	68		
9	日本カンタム・デザイン㈱	研究機器、研究資材等の販売	66	1	-
10	株式会社 沖縄科学AVセンター	AV機器、教育用機器等の販売	60		

入札者数が空欄の箇所は、各支出先において複数回の契約があるため、入札者数及び落札率の記載が困難